



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年7月24日

IMF、世界の成長見通しを据え置くも、けん引役を微調整

国際通貨基金(IMF)は最新の世界経済見通しを公表、今年と来年の見通しを4月時点の予測と同じ水準に据え置きましたが、回復のけん引役は米国や、英国から、ユーロ圏、日本、新興国では中国などに依存しています。

IMFの最新世界経済見通し：世界経済の成長率は4月時点から据え置き、けん引役に変化

国際通貨基金(IMF)は2017年7月24日(日本時間)に、最新の世界経済見通し(WEO)を公表しました。WEOによると、2017年の世界の成長率は3.5%と、前回4月の見通しと同水準でした(図表1参照)。ただ2016年の3.2%からは改善を見込んでいます。2018年は3.6%成長を見込み、IMFは今年と来年の見通しを4月時点の予測と同じ水準としています(図表2参照)。ただ、回復のけん引役を見ると、米国や、英国への依存度が低下する一方、先進国ではユーロ圏、日本、カナダへの依存を強め、新興国では中国などに依存しています。

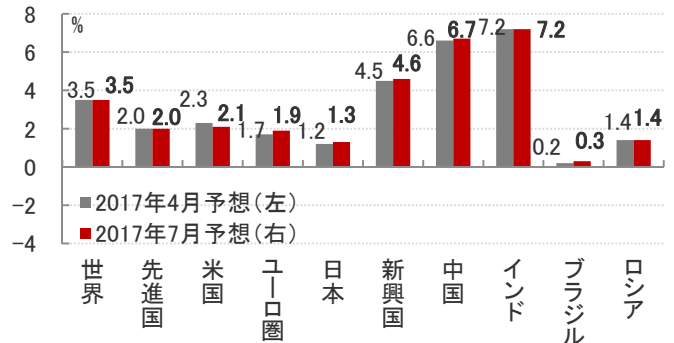
どこに注目すべきか：

IMF成長予想、財政政策、PMI、中国成長率

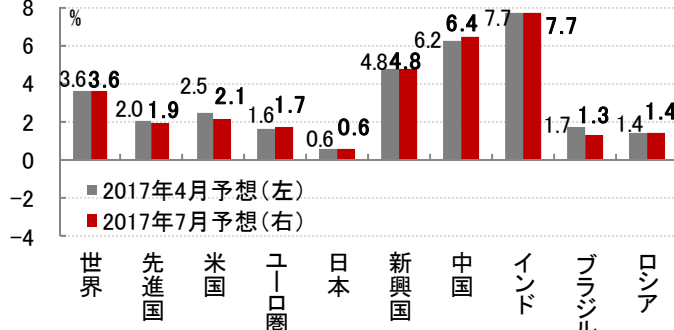
今回のWEOの特色は、世界全体の成長率は同水準ながら、景気のけん引役が変わったことです。けん引の役割が低下、増加した国・地域の特色は以下の通りです。成長率見通しが下方修正され、役割が低下したのは主に米国と英国です。米国は低調だった1-3月期GDP(国内総生産)成長率を2017年の予想に反映させたというテクニカルな理由と、大きな理由として財政政策への期待の後退をIMFは指摘しています(特に2018年の0.4%の下方修正)。反対に、先進国ではユーロ圏、日本(2017年)などを4月時点予想に比べ上方修正しています。ユーロ圏の上方修正の背景を国別で見ると、従来比較的高水準の成長率を見込んでいたドイツ(2017年は1.8%)やスペインの成長率は高水準を維持し、一方、フランス(1.4%→1.5%)やイタリア(0.8%→1.3%、カッコ内は共に2017年成長見通し、前回→今回)を上方修正、回復に広がりが見られます。次に、世界的な需要の回復などを背景にユーロ圏の製造業購買担当者景気指数(PMI)が高水準で推移している点も見通し改善の背景とIMFは指摘しています。また、リスクについて言及している部分を見ると、米国は政策進展度合いにより、経済成長見通しはプラス、マイナス両サ

イドに振れるリスクを指摘している一方、ユーロ圏は政治リスクの後退と市場のセンチメント改善により上方修正のリスク(?)が指摘されています。日本は17年年初の消費、輸出、投資等の回復が背景です。新興国は商品価格の下落傾向を受け、インドや中国など商品輸入国が成長を確保する一方、商品輸出国の底打ちが明確になっており、全体に底堅い推移が予想されています。IMFは中期的なリスクを懸念するも、けん引役を変えながらの景気回復に、短期的にはバランスの良さを見ているようです。

図表1：IMFの主な国・地域の2017年経済成長見通し
(時点：2017年4月(左)、2017年7月(右)の2時点比較)



図表2：IMFの主な国・地域の2018年経済成長見通し
(時点：2017年4月(左)、2017年7月(右)の2時点比較)



出所：国際通貨基金(IMF)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。